



平成18年9月22日

各 位

会 社 名 クラリオン株式会社
 代 表 者 名 取締役社長 泉 龍 彦
 (コード番号 6796東証・大証各第一部)
 問 合 せ 先
 責任者役職名 常 務 執 行 役 員
 経営推進本部 担当本部長
 氏 名 笠 井 成 志
 T E L (048) 443 -1111 (代 表)

業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、本年5月16日の決算発表時に公表いたしました当社平成18年9月中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）及び平成19年3月期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の業績予想につきまして、下記のとおり修正いたします。

併せて、平成18年9月中間期において、環境対策費用を特別損失に計上することとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成19年3月期連結業績予想数値の修正

(1) 中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前回発表予想 (A) (平成18年5月16日発表)	93,000	1,800	1,100	600
今回修正予想 (B)	89,000	1,200	800	△ 1,100
増 減 額 (B-A)	△ 4,000	△ 600	△ 300	△ 1,700
増 減 率 (%)	△ 4.3	△ 33.3	△ 27.3	—
前期実績(平成17年9月期)	93,223	3,712	3,249	3,687

(2) 通期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前回発表予想 (A) (平成18年5月16日発表)	190,000	5,600	4,300	3,000
今回修正予想 (B)	186,000	5,000	4,000	1,300
増 減 額 (B-A)	△ 4,000	△ 600	△ 300	△ 1,700
増 減 率 (%)	△ 2.1	△ 10.7	△ 7.0	△ 56.7
前期実績(平成18年3月期)	184,176	5,228	4,547	5,862

2. 平成19年3月期単独業績予想数値の修正

(1)中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前回発表予想 (A) (平成18年5月16日発表)	68,000	600	200	200
今回修正予想 (B)	65,000	300	0	△ 1,400
増 減 額 (B－A)	△ 3,000	△ 300	△ 200	△ 1,600
増 減 率 (%)	△ 4.4	△ 50.0	△ 100.0	—
前期実績(平成17年9月期)	69,812	2,000	1,612	2,904

(2)通期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前回発表予想 (A) (平成18年5月16日発表)	139,000	3,000	1,900	1,700
今回修正予想 (B)	136,000	2,700	1,700	100
増 減 額 (B－A)	△ 3,000	△ 300	△ 200	△ 1,600
増 減 率 (%)	△ 2.2	△ 10.0	△ 10.5	△ 94.1
前期実績(平成18年3月期)	135,278	2,449	1,998	2,948

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

3. 修正の理由

(単独) 平成19年3月期の単独業績予想につきましては、国内OEMの販売不振及び価格競争の激化並びに下記「4.特別損失の発生及びその内容」に記載の特別損失の計上等により、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益が決算発表時に公表しております業績を下回る見込みとなりました。

(連結) 平成19年3月期の連結業績予想につきましては、上記単独の影響に加え、台湾をはじめとする一部のアジア地域における販売不振等により、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益が決算発表時に公表しております業績を下回る見込みとなりました。

4.特別損失の発生及びその内容

当社は、ISO14001にもとづく環境方針に則り、自主的に当社保有の土地を調査いたしましたところ、一部の土壌からふっ素が検出されました。これらの除去等対策を施すための費用引当(特別損失)として1,400百万円を平成18年9月中間期に計上いたします。今後の具体的対応につきましては、さらに詳細調査を実施し、行政と相談の上進めてまいります。

なお、除去等対策を施すための費用引当については、現段階での調査にもとづき算出しており変動する可能性があります。

以 上